

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年12月25日

上場取引所 東

上場会社名 三益半導体工業株式会社

コード番号 8155 URL <http://www.mimasu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中澤 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 八高 達郎

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日

TEL 027-372-2011

平成22年2月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	23,728	△30.8	1,404	△64.6	452	△87.8	142	△93.3
21年5月期第2四半期	34,285	—	3,962	—	3,715	—	2,136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	4.26	—
21年5月期第2四半期	63.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	68,327	51,278	75.0	1,531.44
21年5月期	63,167	51,543	81.6	1,539.37

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 51,278百万円 21年5月期 51,543百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年5月期	—	12.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年5月期の期末配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」に記載しております。

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年5月期の業績予想につきましては、平成21年12月9日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」において未定といたしておりましたが、現時点においても適切な予想値を算定することは困難であるため、未定としております。なお、当該理由は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第2四半期	35,497,183株	21年5月期	35,497,183株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	2,013,663株	21年5月期	2,013,501株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年5月期第2四半期	33,483,532株	21年5月期第2四半期	33,484,655株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年5月期の業績予想を未定としていることから、平成22年5月期の期末配当予想額につきましても未定とさせていただきます。期末配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が大幅に減少し雇用情勢が悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、厳しい事業環境が続いているものの、半導体デバイスの需要は増加基調で推移し回復の兆しが見られました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は237億2千8百万円と前年同期比30.8%の減収となり、営業利益は14億4百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は4億5千2百万円（同87.8%減）、四半期純利益は1億4千2百万円（同93.3%減）となりました。

半導体材料部門

当部門におきましては、生産に持ち直しの動きがあり回復基調で推移いたしました。また、引き続き徹底した合理化を推進いたしました。

商事部門

当部門におきましては、主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、売上は減少いたしました。

エンジニアリング部門

半導体関連ユーザー各社の設備投資削減の影響が大きく、売上は減少いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、減価償却により固定資産が減少したものの、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して51億6千万円増加し、683億2千7百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により54億2千5百万円増加し、170億4千9百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の減少2億5千9百万円等により、512億7千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は111億4百万円となり、前事業年度末に比べ10億9千7百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は45億6千9百万円となりました。これは売上債権の増加56億3千4百万円等があったものの、仕入債務の増加72億5千万円や減価償却費33億7千5百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は22億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億7千8百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は12億5千5百万円となりました。これは配当金の支払4億1百万円や長期未払金の減少8億4百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸出や生産の一部に回復の動きが見られるものの、為替相場の変動や民間設備投資の減少、雇用情勢の悪化など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力事業である半導体材料加工におきまして、生産は回復基調で推移しておりますが、先行きの事業環境には不透明感が続いております。平成22年5月期通期業績予想につきましては、現時点においても適切な業績予想値を算定することが困難であり未定とさせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

当社といたしましては引き続き徹底した合理化による低コスト生産体制の構築に取り組むとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,104	10,006
受取手形及び売掛金	17,447	11,812
商品及び製品	487	125
仕掛品	417	428
原材料及び貯蔵品	839	925
その他	627	968
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	30,910	24,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,909	17,816
その他(純額)	16,024	16,236
有形固定資産合計	32,934	34,052
無形固定資産		
投資その他の資産	2,145	2,410
その他	2,371	2,482
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	2,336	2,447
固定資産合計	37,416	38,910
資産合計	68,327	63,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,061	6,810
短期借入金	100	100
未払法人税等	129	553
引当金	35	54
その他	1,314	2,668
流動負債合計	15,640	10,187
固定負債		
退職給付引当金	1,229	1,205
その他	178	229
固定負債合計	1,408	1,435
負債合計	17,049	11,623

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	17,103	17,362
自己株式	△3,408	△3,407
株主資本合計	51,297	51,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△13
評価・換算差額等合計	△19	△13
純資産合計	51,278	51,543
負債純資産合計	68,327	63,167

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	34,285	23,728
売上原価	29,021	21,285
売上総利益	5,263	2,442
販売費及び一般管理費	1,301	1,038
営業利益	3,962	1,404
営業外収益		
受取利息	14	2
受取配当金	2	2
その他	85	5
営業外収益合計	102	9
営業外費用		
支払利息	26	4
為替差損	75	57
設備休止費用	247	872
その他	0	27
営業外費用合計	349	961
経常利益	3,715	452
特別利益		
固定資産売却益	—	1
違約金収入	151	—
過年度固定資産税還付金	—	79
その他	—	0
特別利益合計	151	81
特別損失		
固定資産除却損	43	6
減損損失	65	158
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	135	164
税引前四半期純利益	3,731	369
法人税、住民税及び事業税	1,370	84
法人税等調整額	224	141
法人税等合計	1,595	226
四半期純利益	2,136	142

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,731	369
減価償却費	7,718	3,375
減損損失	65	158
受取利息及び受取配当金	△16	△4
支払利息	26	4
為替差損益 (△は益)	14	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△476	△5,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,157	7,250
その他	978	△195
小計	14,492	5,073
利息及び配当金の受取額	15	4
利息の支払額	△26	△4
法人税等の支払額	—	△504
法人税等の還付額	262	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,743	4,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,996	△2,178
有形固定資産の売却による収入	40	1
無形固定資産の取得による支出	△160	△10
その他	△5	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,121	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△367	△401
その他	△1,184	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,602	△1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	1,097
現金及び現金同等物の期首残高	14,138	10,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,144	11,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。